

小規模事業者景況調査報告書（第26号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	令和4年5月	6月
総括判断	持ち直しの動きに弱さがみられる	持ち直しの動きがみられる
生産活動	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
個人消費	持ち直しの動きに弱さがみられる	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
観光	一部に持ち直しの兆しがみられる	一部に持ち直しの兆しがみられる
公共工事	増加している	減少している
住宅建設	弱まっている	弱まっている
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱い動きがみられる	弱い動きがみられる
企業倒産	件数、負債総額とも増加している	件数、負債総額とも増加している

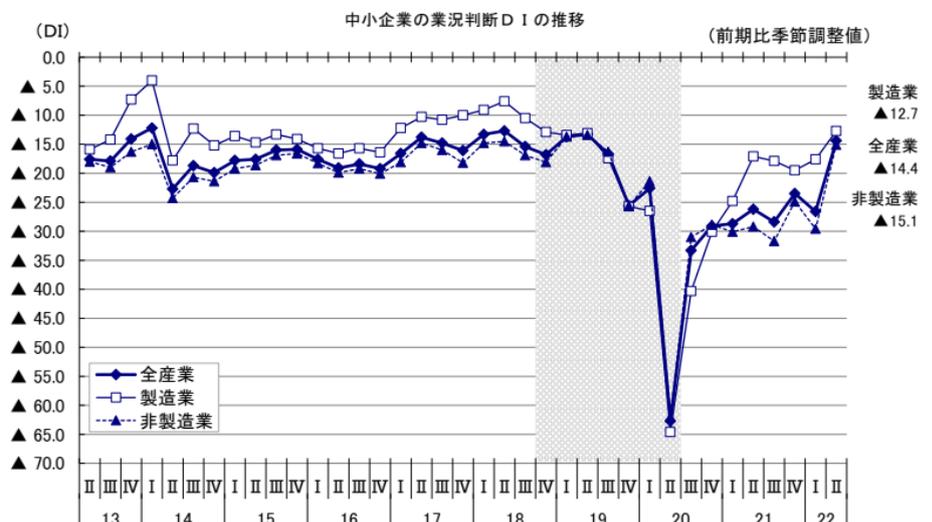
●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和4年1月	令和4年4月
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、持ち直しつつある。	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある。	一部に弱さが見られるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
観光	新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、持ち直しつつある。	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
公共事業	前年を上回る。	前年を下回る。
住宅建設	持ち直しつつある。	弱含んでいる。
雇用情勢	持ち直しの動きが広がっているものの、弱含んでいる。	持ち直しの動きが広がっているものの、弱含んでいる。

●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

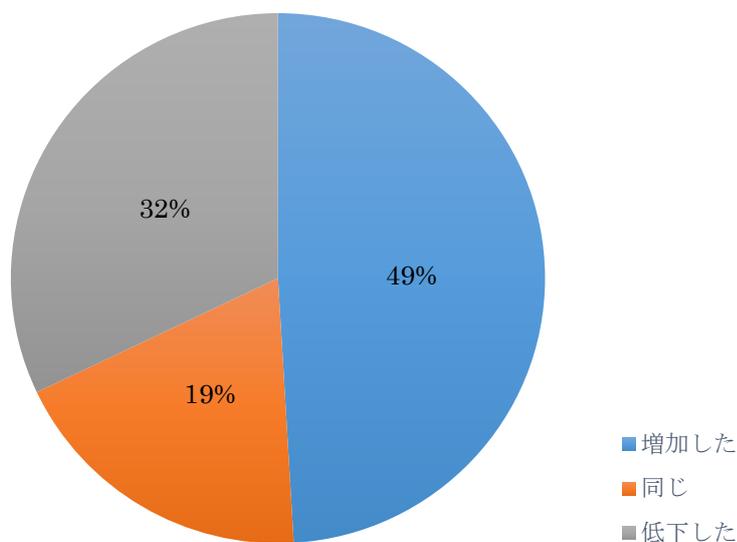
2022年4～6月期の全産業の業況判断D Iは、(前期▲26.6→) ▲14.4（前期差12.2ポイント増）となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別にみると、製造業の業況判断D Iは、(前期▲17.6→) ▲12.7（前期差4.9ポイント増）と、2期連続してにマイナス幅が縮小した。また、非製造業の業況判断D Iは、(前期▲29.6→) ▲15.1（前期差14.5ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和4年4月1日～令和4年6月30日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI +17

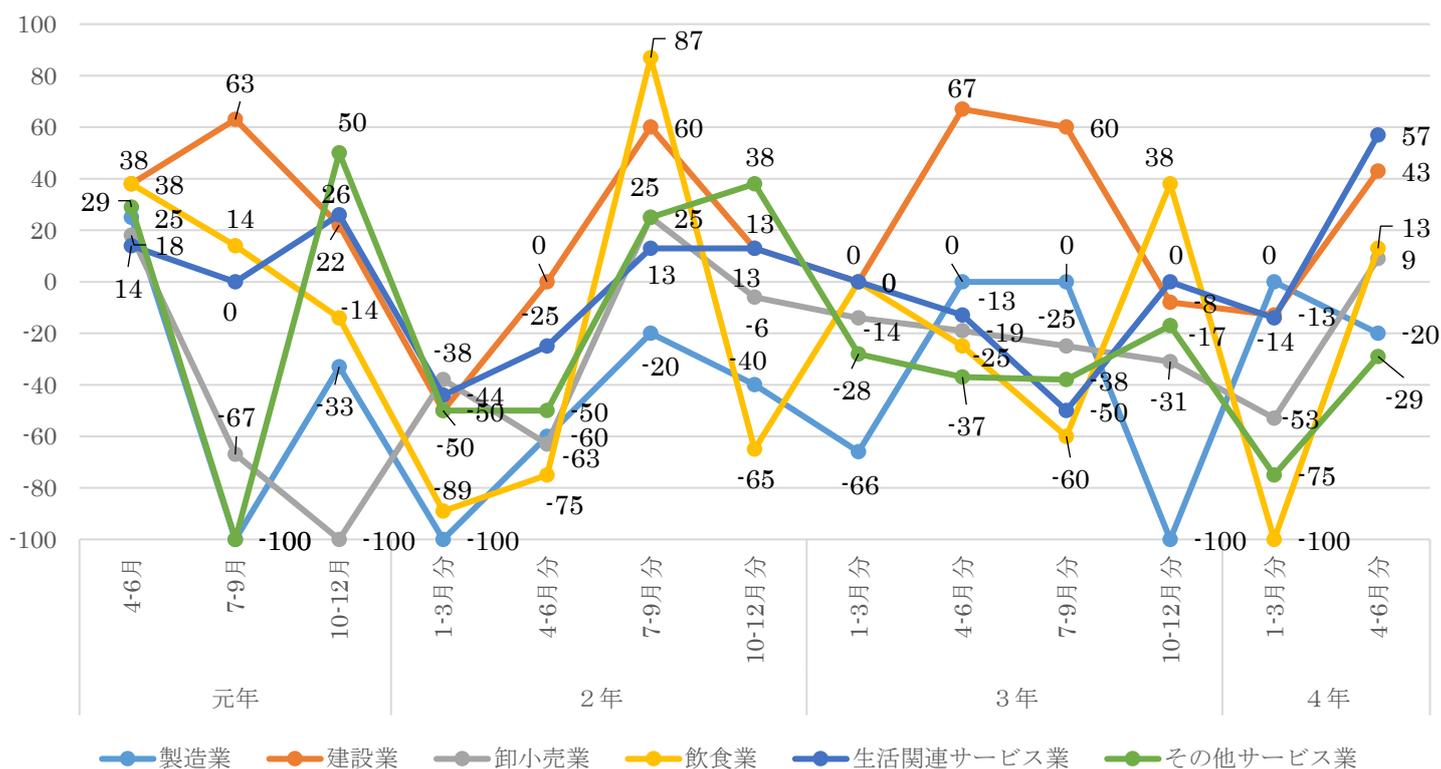
個人事業所	37 件
法人事業所	16 件
合計	53 件

業 種	件 数
製造業	5 件
建設業	14 件
卸小売業	12 件
飲食業	8 件
生活関連サービス業	7 件
その他サービス業	7 件
合計	53 件

全業種の売上高DI値は、+17と前回調査より60ポイント増加であった。

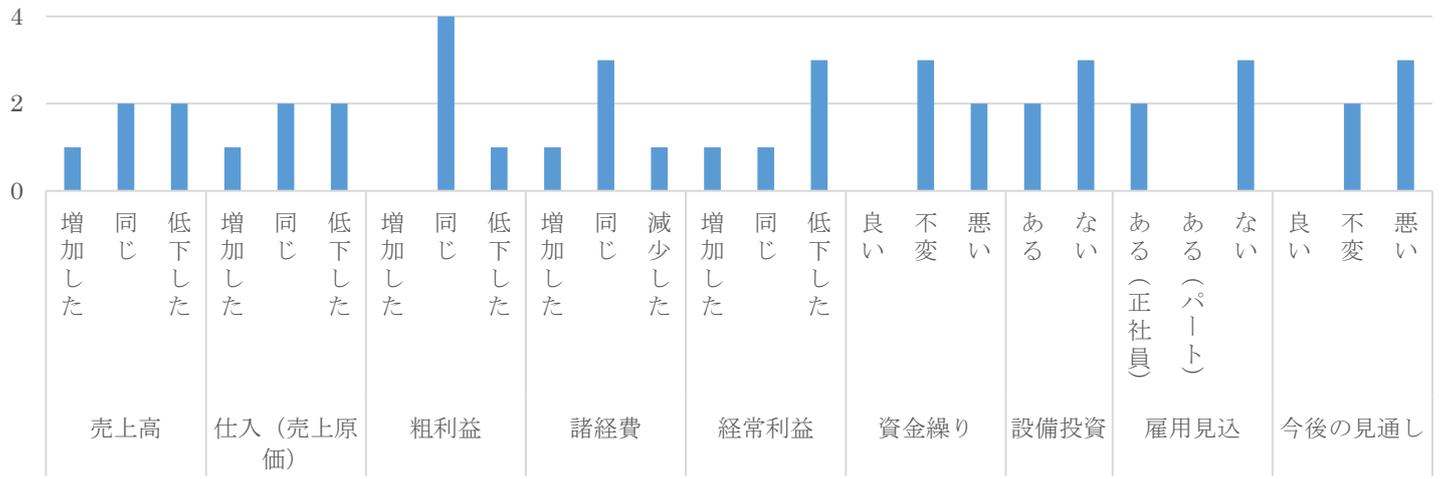
業種別には、製造業が△20ポイントと前回調査時20ポイント減少であった。建設業は、43ポイント（56ポイントの増加）、卸小売業は、9ポイント（62ポイントの増加）、飲食業は、13ポイント（113ポイントの増加）、生活関連サービス業は、57ポイント（71ポイントの増加）、その他サービス業は、△29ポイント（46ポイントの増加）となった。

業種別売上高DI値の推移

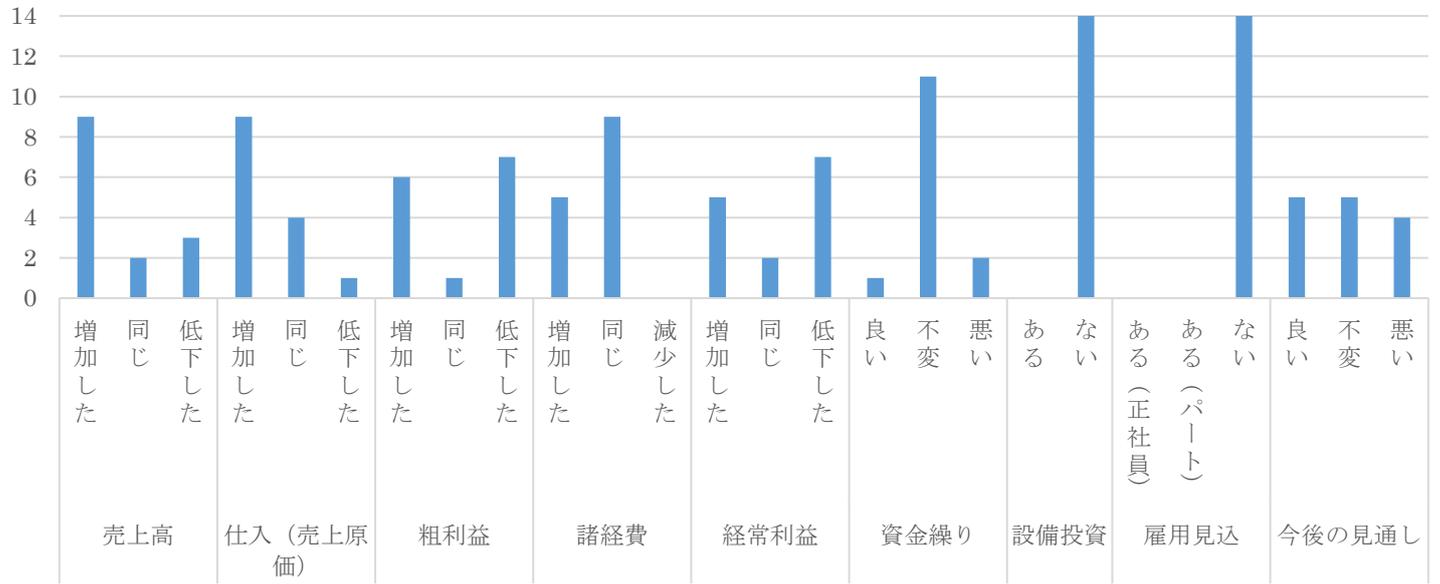


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

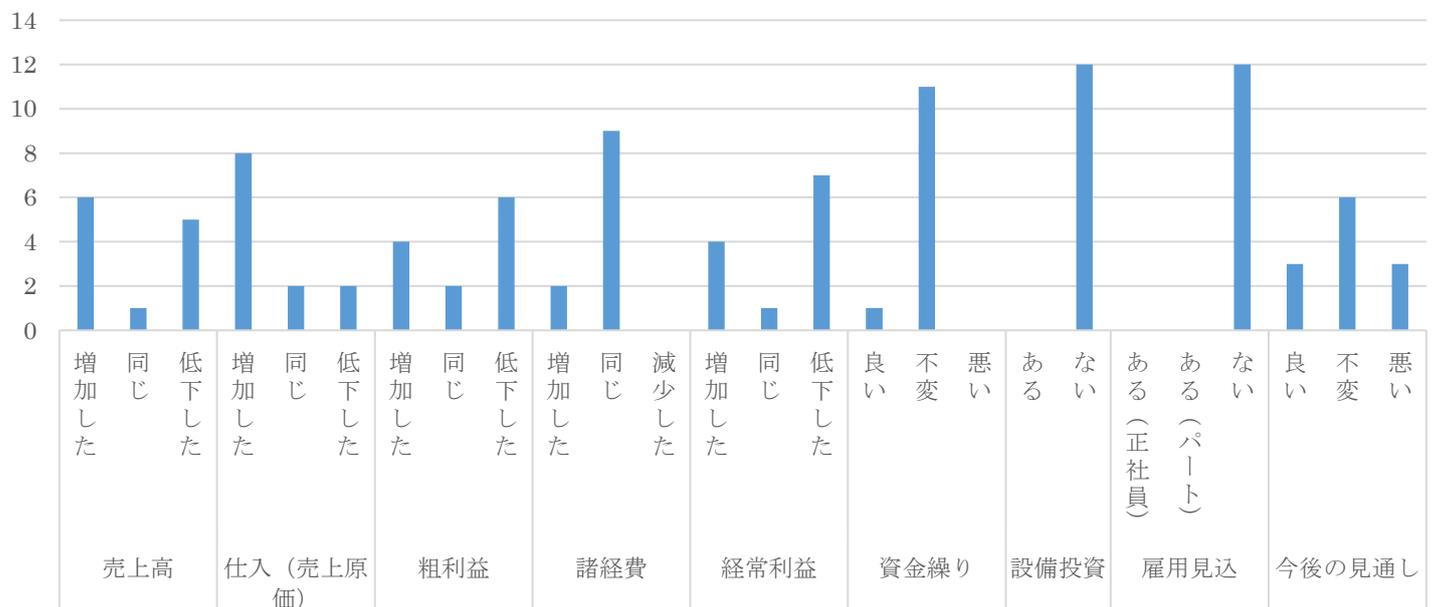
製 造 業



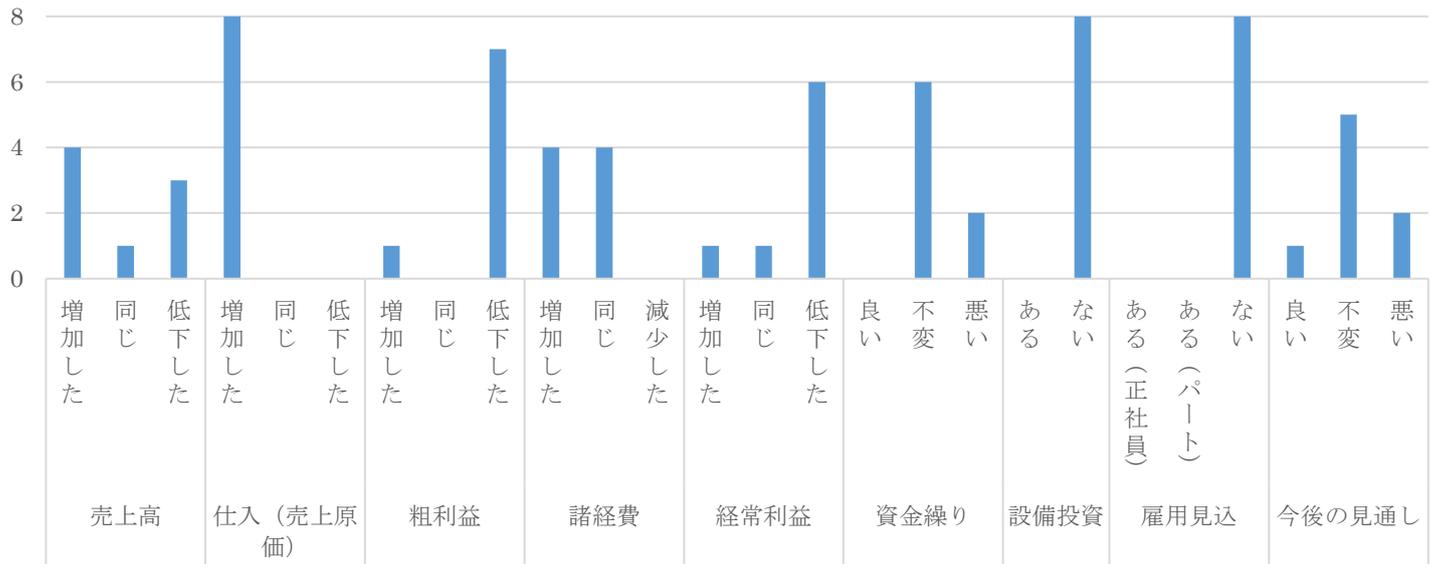
建 設 業



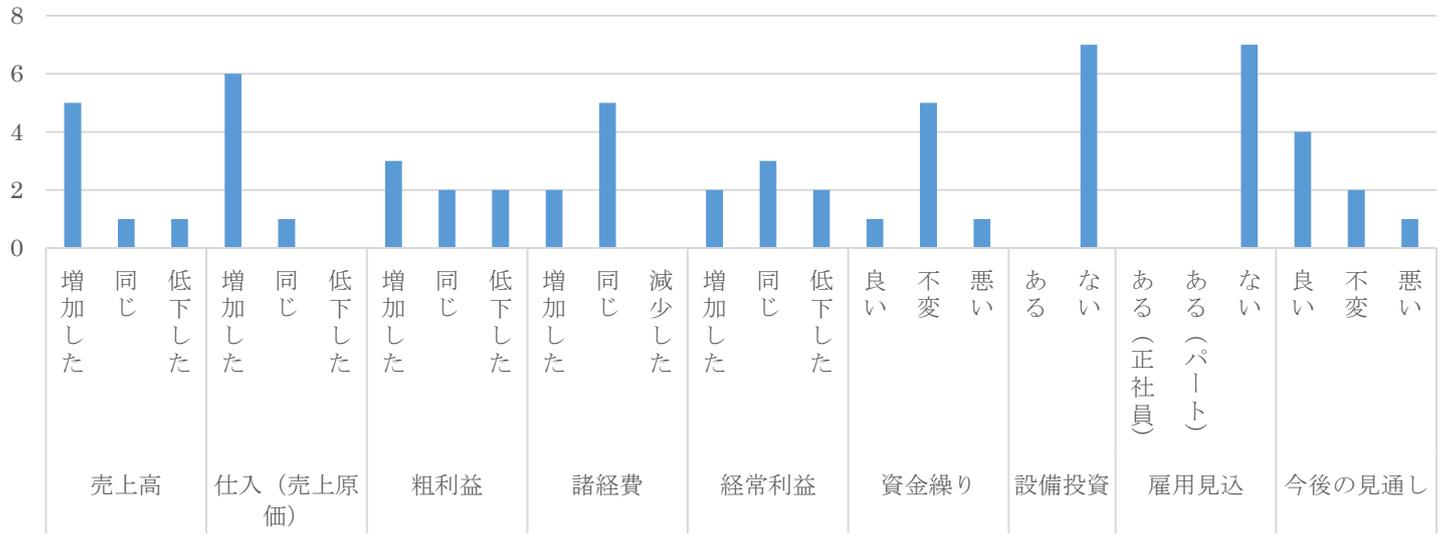
卸小売業



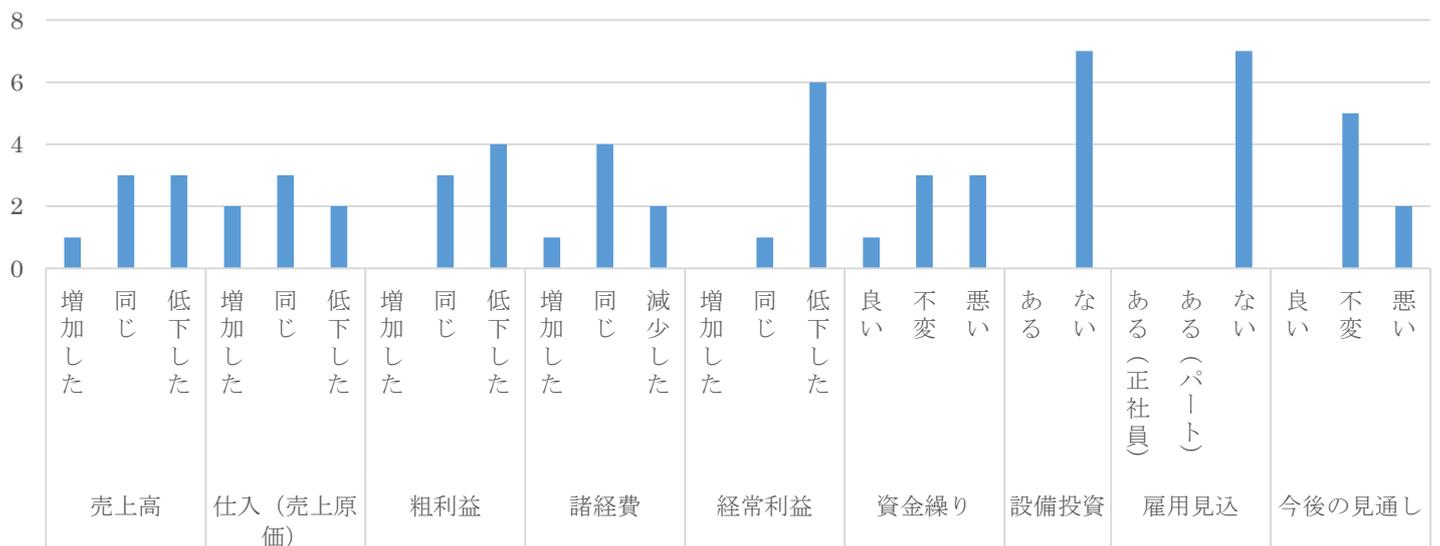
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



新たな時代へ向けた事業の見直しと地域内連携（小規模企業白書より）

第1章 小規模事業者の事業見直し

感染症の流行により、経営環境を取り巻く変化のスピードは一層加速している。感染防止による直接的な影響に加え、消費者の意識・行動の変化やデジタル化の進展など、アフターコロナに向けた新たな経営環境への対応が求められている。

小規模企業白書（2021）では、こうした経営環境の変化を転機と捉え、柔軟に販路開拓や新事業創出などに取り組むことの重要性を確認している。

本章では、小規模事業者が感染症流行後に取り組んだ事業の見直しについて、現下の売上回復・維持・向上のための取組と、中長期を見据えて持続的な成長を目指す取組に分けて分析を行う。

第1節 現下の事業見直し

本節では、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が「令和3年度中小企業実態調査委託費（小規模事業者の経営環境変化に伴う地域での連携や課題解決への取組に関する調査研究）」において実施した小規模事業者を対象としたアンケート調査（以下、「事業者アンケート調査」という。）の結果を基に、感染症の影響が長期化する中で小規模事業者の売上高などへの影響や感染症下で売上減少を契機として実施した売上回復・維持・向上のための取組について分析する。

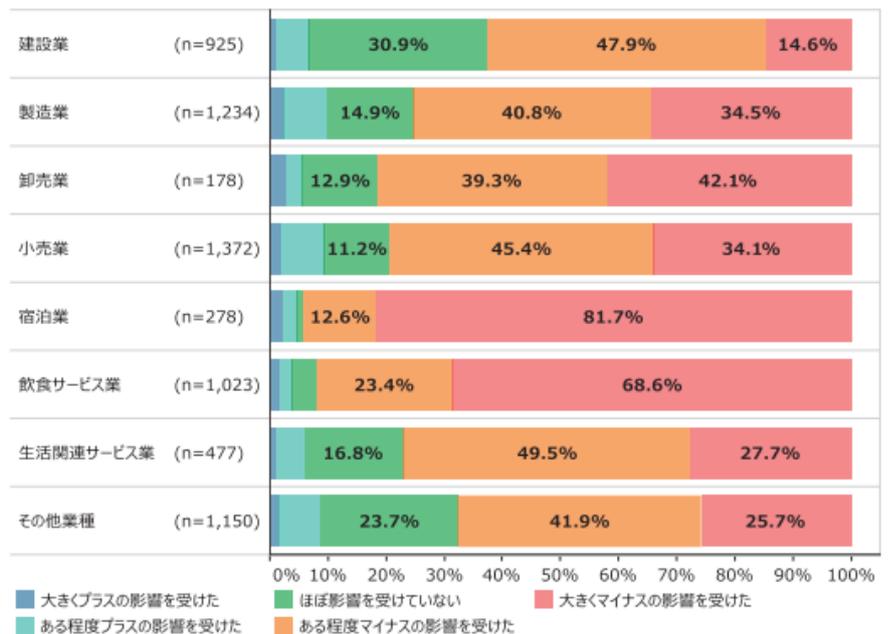
1. 感染症の流行が長期化する中で小規模事業者への影響

① 売上高

第2-1-1図は、感染症流行による売上げへの影響を業種別に確認したものである。これを見ると、宿泊業や飲食サービス業は、他の業種と比べて「ある程度マイナスの影響を受けた」、「大きくマイナスの影響を受けた」と回答している割合が高く、他の業種と比較して感染症流行による影響が大きいことが分かる。

<第2-1-1図>

業種別に見た、感染症流行による売上げへの影響



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

（注）感染症の流行（2020年1月以降）による売上げへの影響を聞いたものである。

第 2-1-2 図は、小規模事業者の 2020 年の売上高と 2021 年の売上高の見込みについて、それぞれ感染症が流行する前の 2019 年と比較したものである。これを見ると、両年ともに 7 割以上の小規模事業者において、2019 年と比較した売上高が 100 未満であったと回答しており、感染症の流行が多く的小規模事業者の売上高に影響を与えていることが分かる。

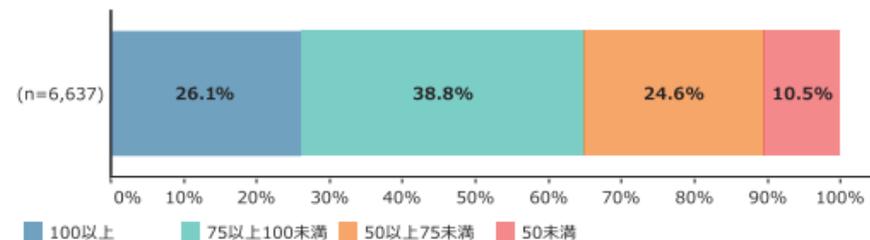
<第 2-1-2 図>

小規模事業者の売上高 (2019年比)

2020年売上高



2021年売上高の見通し



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」
 (注) 1.ここでいう売上高は、2019年を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。
 2.調査時点が2021年11月～12月であるため、2021年の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。

第 2-1-3 図は、2020 年の売上高を縦軸、2021 年の売上高を横軸に取り、2019 年と比較した売上高の変化を確認したものである。これを見ると、2020 年の売上高が「50 未満」及び「50 以上 75 未満」であった小規模事業者のうち、約 3 割において売上高が改善しているものの、約 7 割が感染症流行の影響を引き続き受けていることが分かる。一方で、2020 年の売上高が「100 以上」であった小規模事業者のうち、約 7 割が引き続き「100 以上」であり、感染症流行の影響を受けている小規模事業とそうでない小規模事業者に二極化している様子がうかがえる。

<第 2-1-3 図>

小規模事業者の売上高変化 (2020年-2021年)

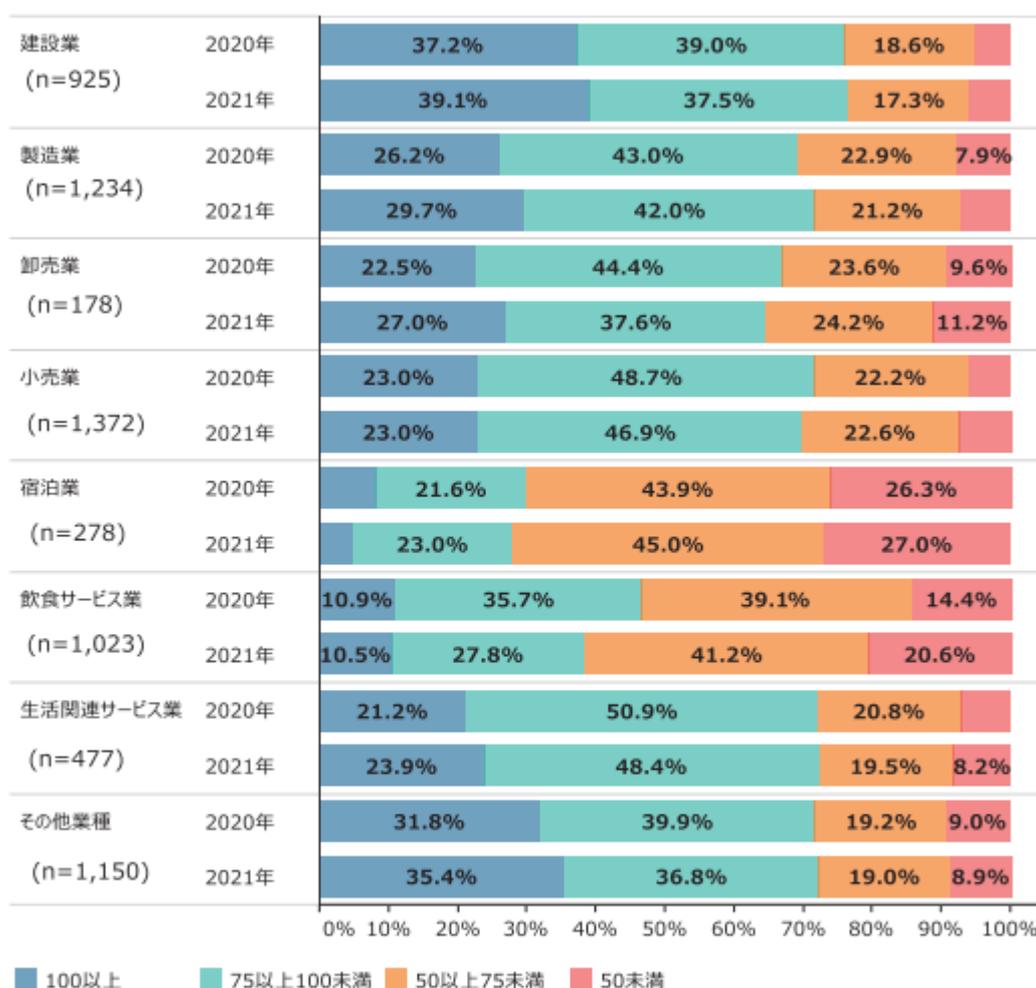
		21年売上高 (19年比)				小計
		50未満 (n=695)	50以上75未満 (n=1,632)	75以上100未満 (n=2,576)	100以上 (n=1,715)	
20年売上高 (19年比)	50未満 (n=603)	69.8%	22.1%	4.8%	3.3%	100.0%
	50以上75未満 (n=1,643)	12.6%	56.3%	25.7%	5.4%	100.0%
	75以上100未満 (n=2,766)	1.7%	17.8%	63.3%	17.2%	100.0%
	100以上 (n=1,606)	1.2%	5.1%	23.3%	70.4%	100.0%

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」
 (注) 1.ここでいう売上高は、2019年を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。
 2.調査時点が2021年11月～12月であるため、2021年の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。

第 2-1-4 図は、2020 年の売上高と 2021 年の売上高の見通しを 2019 年と比較して業種別に確認したものである。これを見ると、多くの業種において、2019 年比の売上高が「100 以上」と回答している小規模事業者の割合は、2020 年に比べ 2021 年で増加している一方、「50 未満」と回答した割合も増加しており、感染症からの売上高の回復に差が生じていることが見て取れる。また、宿泊業、飲食サービス業においては、他の業種と比較して売上高が「100 未満」と回答した割合が高く、特に宿泊業においては、「50 未満」と回答した割合が約 3 割に上るなど、売上高への影響が特に大きいことが分かる。

<第 2-1-4 図>

業種別に見た、2020年・2021年の売上高（2019年比）



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「小規模事業者の地域での連携や課題解決への取組に関する調査」

（注）1.ここでいう売上高は、2019年を「100%」とした場合の程度を聞いたものである。

2.調査時点が2021年11月～12月であるため、2021年の売上高については実績値ではなく見通しとなっている点に留意が必要。